

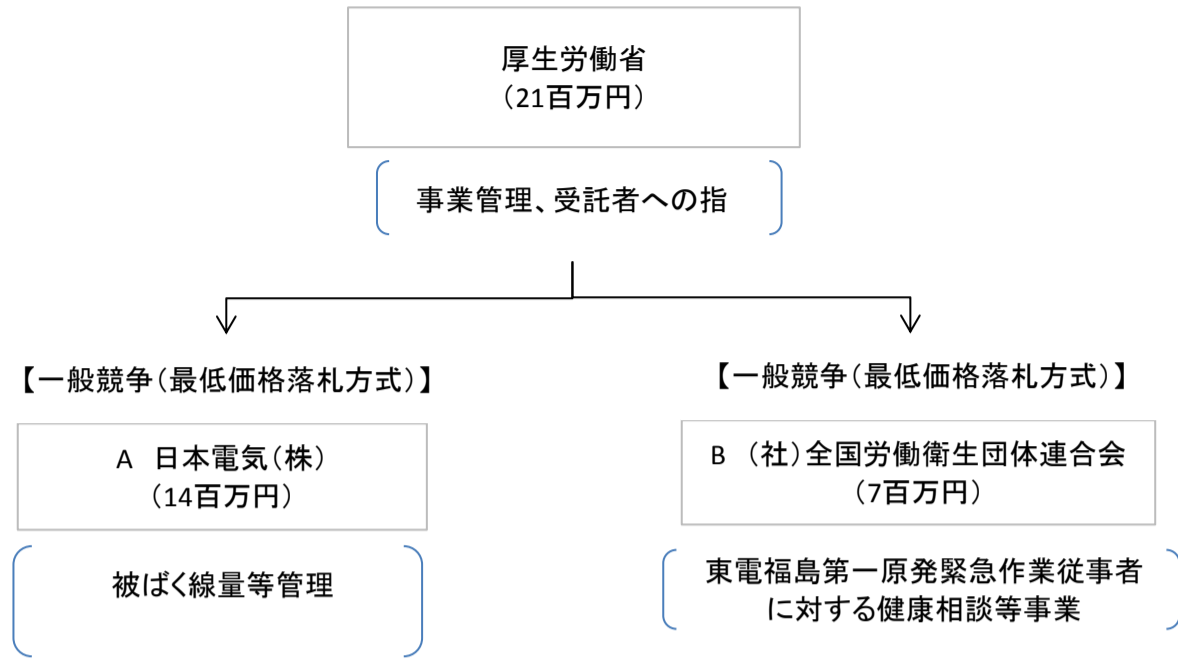
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日 原子力災害対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東電福島第一原子力発電所において緊急作業に従事した労働者の放射線被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するためのデータベースを構築し、当該労働者の長期的健康管理に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一原発において緊急作業に従事した労働者の被ばく線量、健康診断結果等のデータを蓄積する「東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム」を構築するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			261		598	507
		繰越し等						
		計			261	598	507	
	執行額			32				
	執行率(%)			12%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	緊急作業に従事した労働者すべてについて被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するデータベースの構築が成果であるため、定量的な指標の設定は困難。		成果実績			—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	緊急作業に従事した労働者すべてについて被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するデータベースの構築が成果であるため、定量的な指標の設定は困難。なお、緊急作業従事者14794人分に係る被ばく線量、健康診断結果のデータ入力を行った。		活動実績(当初見込み)	人	—	—	14794	—
単位当たりコスト	40420 (円/人)		算出根拠	597971千円÷14794人=40419.9				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	7	7	手帳、リーフレット数の削減による減 システム改修経費計上による増 相談回数、健診対象者数の減				
	社会復帰促進等旅費	1	1					
	庁費	33	29					
	情報処理業務庁費	154	225					
	土地建物借料	5	5					
	労働災害防止対策事業委託費	398	240					
計	598	507						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原発事故収束のために緊急作業に従事した作業員の長期的な健康管理は、適切に実施する必要があり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第70条の2第1項の規定に基づき、「東京電力福島第一原子力発電所における緊急作業従事者等の健康の保持増進のための指針」において国が行う必要な援助が定められている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、支出額を抑えることができた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、最低価格落札方式であり、競争性、妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札、最低価格落札方式であり、競争性、妥当性は確保されている。入札により、支出額を抑えることができた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」（平成23年5月17日原子力災害対策本部決定）において、「被ばく線量の管理、臨時の健康診断の徹底」、「作業届の提出による労働者の被ばく管理等の確認」及び「データベースの構築による健康管理」を掲げ、第一原発における労働者の健康管理の強化に政府として全力を挙げて取り組むこととなったところであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用は、システム開発に必要な経費等、必要な費用に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、国がデータベースの構築を行うものであり、実効性の高い方法により、実施されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初予定していたデータベース作成、初期データの入力については適切に実施できている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データベースは、今後蓄積される被ばく線量の入力業務や緊急作業従事者からの線量照会業務に活用される。
点検結果	緊急作業従事者の長期健康管理を適切に行っていくため、当該データ入力、データベースの運用について今後とも適切に対応する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	健康相談事業の事業実績を踏まえ、相談回数を削減することにより縮減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0094、52

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
開発費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム(仮称)の開発業務	13
消費税		1
計		14

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.(公益社団)全国労働衛生団体連合会		
費目	使途	金額 (百万円)
支援窓口設置経費	支援窓口事務所等使用料等	5.0
管理諸経費	広報チラシ印刷・発送、広報用HPバナー作成、要領・マニュアル・Q&A作	1.1
人件費	保健師、事務補助人件費	0.7
消費税		0.3
計		7.1

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム(仮称)の開発業務一式	14	5	15.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国労働衛生団体 連合会	東電福島第一原発緊急作業従事者に対する健康相談事業	7	1	62.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					